

# 事業計画及び予算

平成22年度(2010年度)

京都市中京区六角通り新町西入る西六角町101番地

社団法人 日本国際民間協力会

2009 年度は、日本を含む先進諸国がリーマン・ショック以来の経済不況から立ち直れずにいる中、新興国が経済のみならず政治的にも存在感を増し、アフリカを含む途上国でも市場経済発展の萌芽が見え始めた年であった。一方で途上国の貧困層は、否応なく弱肉強食の市場経済のシステムに巻き込まれることとなり、2010 年度はさらにその傾向が加速する一年になると思われる。

NICCO は 2009 年度までにヨルダン、パレスチナ、マラウイにおける各事業が一定の成果を挙げ、区切りを迎えるのに伴い、2010 年度よりアフリカにおける貧困削減と、アラブ社会における青少年支援のモデル構築をさらに進め、また中東和平に寄与するパレスチナでの農家と女性支援を継続して展開して行く。また、引き続き広報啓発活動の充実によって寄付金収入の増加を図り、事業実施体制の安定を図ると共に、2009 年度に開始した新公益法人制度下における公益認定を完了させ、新たに公益社団法人として組織を再始動する予定である。

2010 年度に実施予定の事業の概略は以下の通りである。

1. アフリカのマラウイでの貧困削減

過去 3 年間、南部アフリカの最貧困国マラウイのシコタコタ県において食糧増産、衛生改善、環境保全による総合的な村落開発によって「飢餓の起きない村づくり」のモデル構築を行い、特にエコサントイレの導入が現地行政や国連機関から高い評価を得るに至ったことから、2010 年度よりドーワ県に地域を拡大して、同国全体へのモデル普及に向けた事業展開を行う。また 3 年目となるマラリア、HIV/AIDS 等の感染症対策事業も、日本人専門家の協力を得て成果の定着を図る。

2. ヨルダン・パレスチナでの支援

1991 年以来活動を続ける中東においては、ヨルダンにて 2000 年より支援を続けて来た南シェーナ地区の女性グループへの支援を完了し、活動を現地 NGO に移管する。また、2007 年より継続して来たヨルダンに住むイラク難民の心のケアについても、事業を完了して現地 NGO 等への移管を行う。一方で、以上 2 つの事業で得た経験を生かし、現代のアラブ社会が直面する青少年の失業問題への対応のため、新たに青少年の能力開発と地域の安定化支援を開始する。一方、イスラエル占領下のパレスチナにおいては、3 年目となるオリーブオイルの品質向上とマーケティングによる貧困農家支援を継続し、特にオリーブの害虫対策と女性グループの収入創出活動に力を注ぎ、ヨルダン、パレスチナ両国のネットワークを生かした支援を行って行く。

3. アフガニスタンに対する支援

2009 年度より開始したイランのアフガン難民に対する就職・帰還支援センターの運営を継続しつつ、アフガニスタン側でも、引き続き現地 NGO と協力して女性を中心とした職業訓練や識字教育を行い、両国でのネットワークを生かして、難民の帰還と自立を支援する。また、アフガニスタン国内において、新たに復興支援活動を展開するための調査を実施する。

4. ハイチ、中国四川での支援

2009 年 2 月に発生したハイチ地震の被災者に対して、シェルター建設、エコサントイレによる衛生改善、学校再開、心理社会的ケア等の支援を継続して実施する。さらに隣国の中国において、四川地震の被災者に対する心理社会的ケアや収入創出等による復興支援を継続するための、調査を実施する。

5. 日本国内での広報啓発と人材育成

京都と東京を中心に、国際協力と環境保全に関する広報啓発活動を行い、日本の市民社会、特に若者層が国際協力への理解を深めることに貢献する。そのために 1996 年より実施しているインターン制度を引き続き運用し、国際協力に強い関心を持つ若者を研修生として受け入れ、滋賀県竜王町のモデルファームや京都本部において農業、適正技術、マネージメント、事務・会計処理等の研修を行なった上で途上国にボランティアとして派遣することで、国際協力分野でリーダーシップを取れる人材の育成に力を注ぐ。

## 2010年度(平成22年度)事業計画

(環境保全事業)

(金額単位:円)

事業名	時期	場所	事業内容	予算額
1.パレスチナにおけるオリーブオイル品質向上と貧困削減支援(「パレスチナオリーブ」継続)	2008年4月から 2010年9月	パレスチナ・ヨルダン川 西岸地区トバス県	6ヶ村約750世帯の小規模オリーブ農家を対象に、さらなるオリーブオイルの品質向上のための技術移転と、製品販売のためのマーケティングの支援を行い、紛争地域における貧困農家の生活向上と、地域の環境保全に寄与する。(3年目)	6,863,158
2.パレスチナとヨルダンにおけるパーマカルチャー・ネットワークの構築(「パレスチナPC」:継続)	2006年11月から 2013年3月	パレスチナ・ヨルダン川 西岸地区トバス県、ヨル ダン・ジェラシュ県及びバ ルカ県	トバス県6ヶ村約750世帯の小規模オリーブ農家を対象に、過去に当会が支援したヨルダンの有機オリーブ農家を始め、イスラエルのNGOや専門家、日本の専門家とのオリーブオイル生産と害虫対策に関するネットワーク構築を支援し、技術移転と情報共有を行うことで、平和の構築に寄与する。(4年目)	28,000,000
3.マラウイにおける食の安全保障の確立と衛生改善(「マラウイPC」:継続)	2007年7月から 2013年3月	マラウイ・ンコタコタ県、 ドーワ県	ンコタコタ県の1,291世帯(約6,000名)の住民を対象に、農業技術移転、食糧保存技術の改善、環境衛生式トイレの導入、マラリア予防等に多セクターに渡る村落開発を実施し、そのモデルをドーワ県にも展開することで、アフリカにおける飢餓の起きない村作りのモデル構築を行う。(4年目)	41,737,898
4.マラウイにおける貧困削減のための植林(「マラウイ植林」:継続)	2007年4月から 2011月3月	マラウイ・ンコタコタ県、 ドーワ県	ンコタコタ県の1,291世帯を対象に、燃料となるナンヨウアブラギリ(Jatropha Curcas)及び食用となるワサビノキ(Moringa Oleifera)の植林と、その生産物のマーケティングを支援する。さらに、そのモデルをドーワ県にも展開することで、栄養状態の改善、地域の緑化及び収入創出による貧困削減を同時に実現する村落開発モデルを構築する。(4年目)	10,300,000
5.琵琶湖畔研修地における農林業研修と途上国モデルの構築(「琵琶湖モデル農地」:継続)	2004年4月から 2011年3月	琵琶湖畔研修地、京都 本部及び海外の事業地	国際協力を志す若者約30名に対して、琵琶湖畔の研修地において、途上国型農林業のモデル構築を通して環境保全型農業の研修を実施する。さらに当会本部にてプロジェクト管理の研修を行い、日本での研修終了後は海外事業地に派遣し、各事業の実施に従事させる。(7年目)	6,500,000

(技術協力事業)

事業名	時期	場所	事業内容	予算額
1.アフガン難民支援(「アフガン難民」:継続)	2009年4月から 2013年3月	イラン・マシャッド市及び アフガニスタン・ヘラート 市他	2002年より5年半に渡り3,000名以上のアフガン難民に対してITと英語の職業訓練を行なった実績に基づき、アフガン難民670名により高度なITと就職活動の訓練及び実務研修を行なうことで、その帰還と就業を支援する。またアフガニスタンヘラート市にて現地NGOと協力の上、帰還難民を含む女性約150名を対象にITの訓練と識字教育を実施し、女性の能力開発を支援する。(2年目)	16,500,000
2.ヨルダンにおける女性グループの能力開発による貧困削減(「ヨルダン女性支援」:継続)	2008年8月から 2010年9月	ヨルダン・バルカ県	6ヶ村の女性住民約17,000名を対象に、女性が主体となって運営する現地NGOと協力の上、女性の能力開発と収入創出を支援することで生活の向上に寄与し、さらにそのための活動センターの建設も実施することで、現地女性達の持続的な活動実施を支援する。(3年目)	8,900,000
3.ヨルダンにおける青少年の能力開発による貧困削減と地域の安定化支援(「ヨルダン青少年支援」:新規)	2010年10月から 2013年9月	ヨルダン・ザルカ県	貧困地区に住むヨルダン人青少年とイラク難民約500名を対象に、ITや英語等の職業訓練と就職支援を行い、貧困削減に寄与する。さらに武道や心理社会的ケアのプログラムを提供し、青少年が自分の尊厳を回復できるよう地域社会と共に支援することで、アラブ社会における青少年支援と地域安定化のモデルを構築する。(1年目)	15,000,000

## (保健医療事業)

事業名	時期	場所	事業内容	予算額
1.マラウイにおける感染症総合対策(「マラウイ保健医療」:継続)	2008年5月から 2012年3月	マラウイ・ンコタコタ県	2地区約4,000名(664世帯)を対象に、マラリア及び住血吸虫等の総合的な対策として、予防措置、治療体制の改善、現地の保健医療関係者の能力開発、日本人医療関係者による技術移転を実施し、住民の健康状態の改善に寄与する。(3年目)	48,500,000

## (災害援助事業)

事業名	時期	場所	事業内容	予算額
1.ヨルダンにおけるイラク難民支援(「イラク難民支援」:継続)	2007年11月から 2010年5月	ヨルダン・ザルカ県	約2,400人のイラク難民及び貧困層のヨルダン人を対象に、心理社会的ケアとカウンセリングサービスを提供し、戦闘や暴力等によりトラウマを受けた人々を心理的に支え、イラク難民とヨルダン人の平和的な共存を支援する。またプログラム実施技術の現地移転を行なう。(4年目)	5,500,000
2.ハイチ地震被災者支援(「ハイチ地震」:継続)	2010年2月から 2011年3月	ハイチ・西部県	ハイチ地震の被災者約2000世帯を対象に、シェルター建設のための資機材配布と技術支援、また避難所等へのエコサントイレ導入による衛生改善を支援する。さらに、同国と国連による復興支援方針に合わせて、学校再開等の教育支援や心理社会的ケアプログラム等を実施する。(2年目)	83,000,000

## (調査事業)

事業名	時期	場所	事業内容	予算額
1.調査・評価(「調査・評価」:継続)	通年	海外の調査実施地	中国四川省等での復興・開発支援、アフガニスタンでの復興支援のための調査を実施する他、災害等の人道的危機の発生時には緊急調査を実施する。また、前年度までに終了した事業の報告と評価を実施する。	4,000,000

## (広報啓発事業)

事業名	時期	場所	事業内容	予算額
1.広報啓発事業(「広報啓発」)	通年	関西、東京を中心とする 国内各地	広く日本の市民社会に対して、当会の活動をはじめとする国際協力活動や環境保全活動に関する広報、啓発、人材育成を行うことで、これらの活動に対する関心を高め、理解を促進し、もって国際的な相互理解と平和の推進に寄与する。	7,000,000

総事業費合計: 281,801,056







平成22年度予算費目別集計表

(単位:円)

事業名	パレスチナオーリーブ	パレスチナPC	マラウィPC	マラウィ植林	琵琶湖農地	アフガン難民	ヨルダン女性支援	ヨルダン青少年支援	マラウィ保健医療	イラク難民支援	ハイチ地震	調査・評価	広報啓発	合計
人件費	1,547,900	6,000,000	6,467,400	2,400,000	3,400,000	7,500,000	3,500,000	4,000,000	7,500,000	1,000,000	10,000,000	1,000,000	5,000,000	59,315,300
福利厚生費	150,000	600,000	600,000	70,000	500,000	750,000	350,000	400,000	750,000	100,000	1,000,000	100,000	500,000	5,870,000
旅費交通費	1,592,620	5,000,000	4,114,600	3,000,000	900,000	1,500,000	600,000	2,100,000	5,000,000	300,000	9,800,000	1,000,000	400,000	35,307,220
通信・運搬費	136,573	600,000	565,100	600,000	10,000	100,000	100,000	200,000	500,000	100,000	1,000,000	300,000	50,000	4,261,673
消耗品費	50,000	500,000	549,414	70,000	80,000	100,000	100,000	100,000	200,000	100,000	300,000	100,000	50,000	2,299,414
什器備品	80,000	300,000	0	0	0	50,000	0	100,000	300,000	0	300,000	0	0	1,130,000
賃借費	265,923	300,000	3,051,000	400,000	0	600,000	800,000	1,200,000	2,000,000	200,000	2,400,000	0	0	11,216,923
水道光熱費	80,000	100,000	359,000	10,000	0	10,000	100,000	100,000	100,000	50,000	200,000	0	0	1,109,000
雑費	67,035	100,000	319,776	250,000	10,000	90,000	50,000	100,000	250,000	150,000	550,000	100,000	1,000,000	3,036,811
現地雇用費	932,372	1,000,000	6,050,000	1,200,000	0	2,500,000	300,000	1,500,000	3,000,000	700,000	5,000,000	300,000	0	22,482,372
謝金費	88,200	800,000	3,056,000	250,000	500,000	200,000	400,000	700,000	3,000,000	300,000	2,000,000	200,000	0	11,494,200
物品設備費	250,000	5,000,000	11,200,000	1,300,000	300,000	1,000,000	1,200,000	3,000,000	18,000,000	500,000	40,000,000	0	0	81,750,000
レンタル費	150,000	1,700,000	1,080,640	250,000	300,000	700,000	400,000	500,000	2,000,000	500,000	5,000,000	200,000	0	12,780,640
活動費	1,213,065	6,000,000	4,057,200	500,000	500,000	500,000	100,000	1,000,000	5,000,000	800,000	4,000,000	100,000	0	23,770,265
監査費	0	0	0	0	0	900,000	900,000	0	900,000	700,000	1,450,000	600,000	0	5,450,000
租税公課	259,470	0	267,768	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	527,238
合計	6,863,158	28,000,000	41,737,898	10,300,000	6,500,000	16,500,000	8,900,000	15,000,000	48,500,000	5,500,000	83,000,000	4,000,000	7,000,000	281,801,056

## 新年度予算書に関する注記

### 【1. 一般正味財産増減の部 1. 計上増減の部】

#### 【(1)計上収益】に関する注記

注① 事業資金の入金から精算までの期間が年度を跨る補助金等については、指定正味財産に計上の上、繰入金として収入に計上しているため、入金から清算までの期間が確実に平成22年度内に収まる見込みの助成金は、1件のみとなっている。

注② 雑収入のマラウイ保健医療事業分は、マラリア対策に関する住友化学からの共同調査費用である。

#### 【(2)計上支出】に関する注記

注③ 新公益法人制度下における公益認定申請に伴い、平成22年度より従来の広報と資金獲得事業と会員・支援者事業を統合し、広報啓発事業として実施する。